

## 交付申請書

年 月 日

財団法人しずおか産業創造機構  
理事長 氏 名 様

申請者 (代表者)  
住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名 印

申請者 (共同申請者)  
住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名 印

〔申請者が3者以上の場合は、追記すること〕

年度においてしずおか農商工連携基金事業を実施したいので、しずおか農商工連携基金事業助成金交付要綱第4の規定に基づき、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

なお、交付決定の上は、概算払いされるよう併せて申請します。

1 申請する助成事業の名称

2 助成事業に要する経費 円

3 助成交付申請額 円

4 事業開始予定年月日 年 月 日

5 事業完了予定年月日 年 月 日

6 概算払の承認申請

(1)金額 円

(2)理由

7 関係書類

(1)各申請者の直近の決算資料(貸借対照表、損益計算書等)

(2)事業内容のわかる会社概要等のパンフレット類

(注)申請する事業、項目に応じて修正すること。

## 事業実施計画書

年 月 日

- 1 助成事業の名称
- 2 事業名(テーマ)
- 3 申請者等の概要  
(代表者)

名 称			
住 所			
代表者名			
資 本 金		従業員数	
業 種			
決 算 月			
担当者の所属・氏名			
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		

(共同申請者)

名 称			
住 所			
代表者名			
資 本 金		従業員数	
業 種			
決 算 月			
担当者の所属・氏名			
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		

(連携参加者)

名 称			
住 所			
代表者名			
資 本 金		従業員数	
業 種			
決 算 月			
担当者の所属・氏名			
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		

4 助成事業の内容

(1) 実施期間

- (2) 開発、生産(提供)を行う新商品、新サービスの内容 (新商品・新サービス開発事業)  
 商品、サービスの販路開拓の内容 (販路開拓事業)  
 省エネルギー、省力生産対策のための研究開発等の内容 (省エネルギー対策事業)

【事業内容】

( )

【事業計画】

(単位:千円)

	年月	事業内容	総事業費	うち助成必要額
1 年 目				
2 年 目 ※				
計				

※1年間の場合は、記入不要

- (3) 申請者それぞれが提供する経営資源(設備、技術、知識、技能等)

申請者の名称	提供する経営資源の内容

- (4) 取組における申請者それぞれの工夫の内容

申請者の名称	工夫の内容

(5) 市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・サービスとの相違点

[ ]

(6) 助成事業を共同で実施する事業者間の規約等の整備状況

[ ]

(7) 中小企業者、農林漁業者の経営の向上に関する目標

【中小企業者名】

項 目	現 状 年 月期	1 年 目 年 月期	2 年 目 年 月期	3 年 目 年 月期	4 年 目 年 月期	5 年 目 年 月期
総売上高 (単位: 万円)						
農商工等連携事業に係る商品又はサービスの売上高 (単位: 万円) (別表1の各事業共通)						
省エネルギー、省力化関係技術、機材等の普及件数 (省エネルギー対策事業のみ記載)						

【農林漁業者名】

項 目	現 状 年 月期	1 年 目 年 月期	2 年 目 年 月期	3 年 目 年 月期	4 年 目 年 月期	5 年 目 年 月期
総売上高 (単位: 万円)						
農商工等連携事業に係る農林水産物の売上高 (単位: 万円) (別表1の各事業共通)						
省エネルギー、省力化関係経費の額 (単位: 万円) (省エネルギー対策事業のみ記載)						

5 助成事業に要する経費

《新商品・新サービス開発事業、省エネルギー対策事業》

(1) 総括収支予算表

収 入		
科 目	金 額	摘 要
産業機構助成金		
自己資金		
借入金		
その他		
合 計		

支 出		
科 目	金 額	適 要
原 材 料 費		
機械装置購入等経費		
外注加工費		
技術コンサルタント料		
委 託 費		
そ の 他		
合 計		

(2) 科目別支出予算内訳

① 原材料費

項 目	仕 様	数 量	単価(円)	金 額(円)	備 考
計					

② 機械装置購入等経費

項 目	仕 様	数 量	単価(円)	金 額(円)	使 用 目 的
計					

③ 外注加工費

項 目	仕 様	金 額(円)	外 注 先	内 容
計				

④ 技術コンサルタント料

項 目	仕 様	金 額(円)	委 託 先	内 容
計				

## ⑥ 委託費

項目	仕様	金額(円)	委託先	内容
計				

## ⑦ その他

項目	仕様	金額(円)	購入先	内容
計				

《販路開拓事業》

(1) 総括収支予算表

収 入			支 出		
科 目	金 額 (円)	摘 要	科 目	金 額 (円)	摘 要
産業機構助成金			謝 金		
自己資金			旅 費		
借入金			委 託 費		
その他			そ の 他		
合 計			合 計		

(2) 科目別支出予算内訳

① 謝金

項 目	仕 様	数 量	単価(円)	金 額(円)	備 考
計					

② 旅費

項 目	仕 様	数 量	単価(円)	金 額(円)	使 用 目 的
計					

③ 委託費

項 目	仕 様	金額(円)	委 託 先	内 容
計				

④ その他

項 目	仕 様	金額(円)	購 入 先	内 容
計				

(様式第 2 号の記載要領)

申請者は以下の要領に従って、必要事項を記載し、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の概要を示すこと。

1 助成事業の名称

別表 1 の事業名を記入する。

2 事業名(テーマ)

申請する取組内容がわかりやすいテーマ等を記載すること

3 申請者等の概要

助成事業を共同で実施する中小企業者及び農林漁業者のうち、「代表者」となる者を 1 名定め、該当欄に記載すること。代表者以外の者は共同申請者の欄に記載すること。

なお、3 者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携する場合には、共同申請者の欄を繰り返し設けて記載すること。

また、助成事業を共同で実施する中小企業者及び農林漁業者以外の大企業者等又は助成事業の実施に協力する大学、研究機関等（以下「連携参加者」という。）がある場合は、記載すること。3 者以上の連携参加者が存在する場合には、連携参加者の欄を繰り返し設けて記載すること。

4 助成事業の内容

(1) 助成事業を活用する期間（別表 1 の助成対象期間、1 年間又は 2 年間）を記載する。

(2) 連携取組の概要を簡潔に記載するとともに、事業計画、事業費等を表に記載する。必要に応じてフロー図や写真等を添付する。(1)の期間が 2 年間の場合は、2 年目の欄に記載する。(ただし、①助成額は、2 年間で 200 万円以内であること、②2 年目の助成金交付を保証するものでないことに留意。)

(3) 中小企業者、農林漁業者それぞれが持ち寄る経営資源を記載する。3 者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携する場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。また、必要に応じてフロー図等を添付すること

(4) 連携取り組みにおいて中小企業者、農林漁業者それぞれが工夫する点を記載する。

(5) 商品やサービス、販売方法、技術や機材等の市場性、優位性等について記載する。①どのようなニーズを踏まえて新商品、新サービス等を開発又は販路開拓しようとしているのか、②市場の規模はどれくらいか、③競合製品としてどのようなものが考えられ、それと比べてどのように優れているのかについて、できるだけ定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に記載する。

(6) 秘密保持契約、共同開発契約、製造販売契約等、具体的な規約等を整備(予定も含む)している場合には、その内容を記載する。

(7) 連携取組によりどの程度の経営の向上を図るのか関連項目の現状、目標を記載する。なお、3 者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携する場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

5 助成事業に要する経費

※該当する助成事業により様式が異なるので注意

(1) 収支予算の総括を記載する。科目については、別表 1 の補助対象経費の範囲内とする。

(2) 支出科目の内訳について記載する。